

2

産業・労働



15歳以上就業者数 ▶▶ 1位 横浜市

2-01

指標 2020年10月1日現在の神奈川県に常住している15歳以上就業者数は489万5351人です。

県内市町村で15歳以上就業者数が最も多いのは横浜市中区で199万9392人、次いで川崎市が87万7394人、相模原市が38万33人です。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 就業者

国勢調査における「就業者」とは、調査年の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という)に、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした者をいいます。

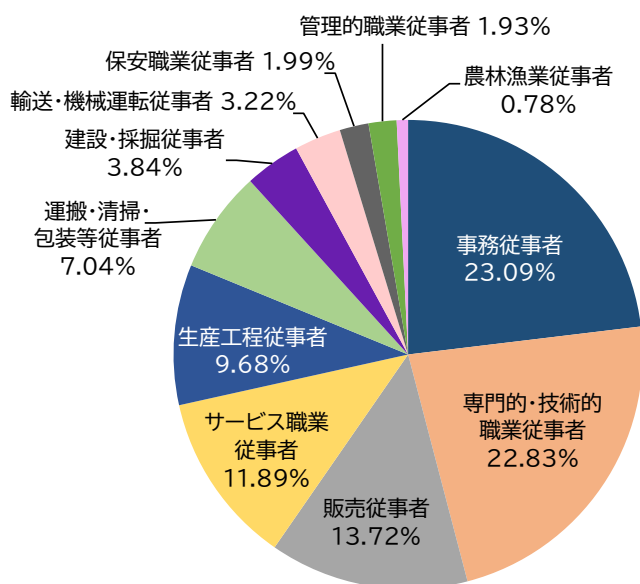
なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

①勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合

②事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合

また、家族の人が自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

県内職業大分類別構成比(2020年10月1日現在)



※ 「L 分類不能の職業」をあん分等によって補完した「不詳補完値」で構成比を算出している。

この統計は [令和2年国勢調査]

産業大分類別就業者構成比(常住地ベース) ▶▶ 1位 卸売業、小売業

2-02

指標 2020年10月1日現在の神奈川県に常住している就業者を産業大分類別にみると、卸売業、小売業に従事する人の構成比が最も高く、15.52%となっています。次いで製造業が13.49%、医療、福祉が12.37%となっています。

県内市町村別にみると、卸売業、小売業の就業者の割合が最も高いのは15市町村、製造業の就業者の割合が最も高いのは16市町村です。箱根町、湯河原町では宿泊業、飲食サービス業の就業者の割合が最も高くなっています。

県内地域別にみると、横浜、川崎、横須賀三浦地域では卸売業、小売業の割合が最も高くなっています。一方、県央、湘南、県西地域では、製造業の割合が最も高くなっています。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 産業、職業

国勢調査における「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます(調査週間中仕事を休んでいた人については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類)。

令和2年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類となっています。大分類の内訳は下記のとおりです。

令和2年国勢調査の産業大分類	
第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

※ 「T 分類不能の産業」は上記の3部門には含んでいません。

国勢調査における「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます(調査週間中仕事を休んでいた人については、その人がふだん従事している仕事の種類)。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によります。

令和2年国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)を基に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類から成っています。

市町村・地域名	15歳以上 就業者数		産業大分類別就業者構成比(常住人口ベース)					
	2020年		第1位		第2位		第3位	
	値	順位	産業大分類	割合	産業大分類	割合	産業大分類	割合
神奈川県	4,895,351		卸売、小売	15.52	製造業	13.49	医療、福祉	12.37
横浜市	1,999,392	1	卸売、小売	15.83	医療、福祉	12.47	製造業	11.66
川崎市	877,394	2	卸売、小売	14.86	情報通信業	12.25	製造業	11.87
相模原市	380,033	3	卸売、小売	15.55	製造業	15.45	医療、福祉	13.57
横須賀市	193,904	5	卸売、小売	14.62	医療、福祉	14.26	公務	10.09
平塚市	131,745	6	製造業	20.57	卸売、小売	15.80	医療、福祉	12.23
鎌倉市	86,351	11	卸売、小売	15.67	医療、福祉	13.24	製造業	11.59
藤沢市	225,772	4	卸売、小売	15.78	製造業	15.64	医療、福祉	13.28
小田原市	99,409	10	製造業	17.13	卸売、小売	16.39	医療、福祉	12.49
茅ヶ崎市	123,984	8	卸売、小売	16.80	製造業	14.84	医療、福祉	13.40
逗子市	27,187	17	卸売、小売	16.66	医療、福祉	13.47	製造業	8.85
三浦市	20,944	20	卸売、小売	16.21	医療、福祉	14.22	農業、林業	9.69
秦野市	79,388	12	製造業	21.50	卸売、小売	15.21	医療、福祉	13.17
厚木市	118,166	9	製造業	19.55	卸売、小売	14.51	医療、福祉	11.32
大和市	127,187	7	卸売、小売	16.87	製造業	14.34	医療、福祉	12.71
伊勢原市	54,019	15	製造業	19.53	卸売、小売	14.41	医療、福祉	13.95
海老名市	70,886	13	製造業	20.36	卸売、小売	14.18	医療、福祉	12.02
座間市	70,084	14	卸売、小売	16.32	製造業	15.55	医療、福祉	12.30
南足柄市	19,712	21	製造業	22.68	卸売、小売	13.58	医療、福祉	12.63
綾瀬市	43,156	16	製造業	20.93	卸売、小売	14.69	医療、福祉	10.40
葉山町	15,188	23	卸売、小売	16.64	医療、福祉	13.84	製造業	8.03
寒川町	25,313	18	製造業	24.24	卸売、小売	14.58	医療、福祉	10.95
大磯町	15,365	22	卸売、小売	16.51	製造業	13.86	医療、福祉	13.19
二宮町	13,109	24	卸売、小売	16.56	製造業	15.61	医療、福祉	13.96
中井町	4,539	31	製造業	20.69	卸売、小売	13.42	医療、福祉	11.15
大井町	9,004	27	製造業	19.05	卸売、小売	15.76	医療、福祉	12.11
松田町	5,684	29	製造業	18.23	卸売、小売	13.00	医療、福祉	12.51
山北町	5,011	30	製造業	18.60	卸売、小売	15.07	医療、福祉	11.59
開成町	9,284	26	製造業	21.51	卸売、小売	13.55	医療、福祉	12.34
箱根町	6,832	28	宿泊、飲食	49.22	卸売、小売	9.41	医療、福祉	6.18
真鶴町	3,203	32	卸売、小売	15.74	医療、福祉	13.02	宿泊、飲食	12.27
湯河原町	11,254	25	宿泊、飲食	17.09	医療、福祉	16.04	卸売、小売	15.19
愛川町	21,505	19	製造業	28.62	運輸、郵便	14.80	卸売、小売	11.99
清川村	1,347	33	製造業	16.56	医療、福祉	13.88	卸売、小売	11.80

横浜地域	1,999,392	1	卸売、小売	15.83	医療、福祉	12.47	製造業	11.66
川崎地域	877,394	2	卸売、小売	14.86	情報通信業	12.25	製造業	11.87
横須賀三浦地域	343,574	5	卸売、小売	15.23	医療、福祉	13.92	製造業	10.00
県央地域	832,364	3	製造業	16.92	卸売、小売	15.41	医療、福祉	12.59
湘南地域	668,695	4	製造業	17.76	卸売、小売	15.78	医療、福祉	13.06
県西地域	173,932	6	製造業	16.92	卸売、小売	15.30	医療、福祉	12.41

2-01～2-02 令和2年国勢調査

統計情報 国勢調査

令和2年国勢調査 [総務省統計局]
公表日: 令和3年11月30日～順次公表
公表周期: 5年ごと

日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として
行う国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるす
べての人及び世帯を対象にしています。

注釈

2-01、2-02

1) 2020年9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうか
の別により区分したもの。

2-02

1) 産業大分類については、一部名称を省略している。

2) 「T」分類不能の産業をあん分等によって補完した「不詳補完値」で構
成比を算出している。

3) 本指標は就業者の常住人口別に集計したものである。一方、2-05は
事業所の所在地に基づいて集計したものであり、本指標と一致しない。

事業所数 ▶▶ 1位 横浜市

2-03

指標 2021年6月1日現在の神奈川県内の事業所数は28万9668事業所です。

県内市町村で事業所数が最も多いのは横浜市内で11万7684事業所、次いで川崎市が4万1731事業所、相模原市が2万2055事業所です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 事業所

経済センサス-活動調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

すなわち、事業所とは、一般に工場、製作所、事務所、営業所、商店、飲食店、旅館、娯楽場、学校、病院、役所、駅、鉱業所、農家等と呼ばれるものです。

従業者数 ▶▶ 1位 横浜市

2-04

指標 2021年6月1日現在の神奈川県内の事業所の従業者数は376万9519人です。

県内市町村で従業者数が最も多いのは横浜市内で161万8721人、次いで川崎市が57万8007人、相模原市が26万3504人です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 従業者

経済センサス-活動調査における従業者とは、調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]

公表日:速報令和4年5月31日~順次公表 公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

産業大分類別従業者構成比(事業所ベース)

▶▶ 1位 卸売業、小売業

2-05

指標 2021年6月1日現在の神奈川県内の事業所に従事する従業者を産業大分類別にみると、卸売業、小売業に従事する人の構成比が最も高く、17.87%となっています。次いで医療、福祉が15.82%、製造業が11.62%となっています。

県内市町村別にみると、卸売業、小売業の従業者割合が最も高いのは13市町村、製造業の従業者割合が最も高いのは10市町村、医療、福祉の従業者割合が最も高いのは7市町村です。開成町では学術研究、専門・技術サービス業、箱根町と湯河原町では宿泊業、飲食サービス業の割合が最も高くなっています。

県内地域別にみると、横浜、川崎、県央、県西地域では卸売業、小売業の割合が最も高くなっています。横須賀三浦地域では医療、福祉、湘南地域では製造業の割合が最も高くなっています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

事業所の産業分類

経済センサス-活動調査における事業所の産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類しています。

令和3年経済センサス-活動調査は大分類、中分類、小分類及び細分類から成る4段階構成であり、その構成は、大分類19、中分類97、小分類598、細分類742となっています。なお、日本標準産業分類の大分類のうち「T 分類不能の産業」は、令和3年経済センサス-活動調査では用いていません。

市町村・地域名	事業所数		従業者数		産業大分類別従業者構成比(事業所ベース)					
	2021年		2021年		第1位		第2位		第3位	
	値	順位	値	順位	産業大分類	割合	産業大分類	割合	産業大分類	割合
神奈川県	事業所 289,668		人 3,769,519		卸売、小売	17.87	医療、福祉	15.82	製造業	11.62
横浜市	117,684	1	1,618,721	1	卸売、小売	18.30	医療、福祉	15.93	サービス業	10.45
川崎市	41,731	2	578,007	2	卸売、小売	18.23	医療、福祉	15.70	製造業	11.86
相模原市	22,055	3	263,504	3	医療、福祉	18.28	卸売、小売	17.46	製造業	14.64
横須賀市	11,948	5	144,655	6	医療、福祉	17.74	卸売、小売	15.83	公務	10.36
平塚市	9,469	7	117,291	7	製造業	21.16	卸売、小売	17.60	医療、福祉	14.07
鎌倉市	7,237	9	71,968	10	卸売、小売	18.59	医療、福祉	17.82	宿泊、飲食	12.10
藤沢市	13,332	4	172,181	4	卸売、小売	17.76	医療、福祉	15.69	製造業	14.83
小田原市	7,675	8	88,542	8	卸売、小売	18.31	医療、福祉	14.78	製造業	12.18
茅ヶ崎市	6,396	11	62,386	12	医療、福祉	21.74	卸売、小売	19.39	製造業	11.59
逗子市	1,863	17	15,021	19	医療、福祉	25.30	卸売、小売	20.00	宿泊、飲食	9.79
三浦市	1,711	19	14,120	21	卸売、小売	24.58	医療、福祉	21.57	宿泊、飲食	13.51
秦野市	4,488	12	54,988	13	製造業	24.31	医療、福祉	18.45	卸売、小売	16.79
厚木市	9,634	6	158,655	5	製造業	15.23	卸売、小売	14.34	サービス業	12.79
大和市	7,050	10	80,065	9	卸売、小売	21.07	医療、福祉	18.76	製造業	13.51
伊勢原市	3,492	14	42,858	15	卸売、小売	18.05	製造業	16.96	医療、福祉	16.41
海老名市	4,449	13	63,458	11	卸売、小売	19.16	医療、福祉	13.57	製造業	13.13
座間市	3,346	15	43,640	14	卸売、小売	21.08	製造業	17.97	医療、福祉	14.31
南足柄市	1,258	22	14,380	20	卸売、小売	29.81	卸売、小売	14.84	医療、福祉	14.62
綾瀬市	2,837	16	38,200	16	製造業	33.13	卸売、小売	13.40	医療、福祉	9.31
葉山町	1,007	24	7,740	26	医療、福祉	18.98	卸売、小売	18.59	宿泊、飲食	13.53
寒川町	1,715	18	24,780	17	製造業	40.35	卸売、小売	12.37	サービス業	9.13
大磯町	995	25	8,046	24	医療、福祉	20.08	医療、福祉	18.33	宿泊、飲食	12.98
二宮町	918	26	6,256	29	医療、福祉	22.35	卸売、小売	21.39	教育、学習	10.12
中井町	482	30	7,762	25	製造業	38.25	卸売、小売	17.10	医療、福祉	9.96
大井町	682	27	6,954	28	卸売、小売	20.26	製造業	15.53	宿泊、飲食	10.48
松田町	531	29	4,053	31	医療、福祉	22.50	卸売、小売	9.60	製造業	9.18
山北町	453	31	4,693	30	製造業	40.23	卸売、小売	12.57	医療、福祉	9.27
開成町	671	28	7,595	27	学術研究等	17.41	医療、福祉	15.68	卸売、小売	15.44
箱根町	1,360	21	13,289	22	宿泊、飲食	53.68	卸売、小売	9.99	生活、娯楽	7.18
真鶴町	311	32	1,598	32	卸売、小売	18.77	宿泊、飲食	18.40	医療、福祉	10.83
湯河原町	1,162	23	8,877	23	宿泊、飲食	21.87	医療、福祉	21.46	卸売、小売	17.25
愛川町	1,582	20	23,700	18	製造業	31.16	運輸、郵便	24.53	卸売、小売	11.78
清川村	144	33	1,536	33	製造業	24.41	医療、福祉	19.01	建設業	9.96
									サービス業	

横浜地域	117,684	1	1,618,721	1	卸売、小売	18.30	医療、福祉	15.93	サービス業	10.45
川崎地域	41,731	3	578,007	3	卸売、小売	18.23	医療、福祉	15.70	製造業	11.86
横須賀三浦地域	23,766	5	253,504	5	医療、福祉	18.46	卸売、小売	17.43	宿泊、飲食	9.82
県央地域	51,097	2	672,758	2	卸売、小売	17.08	製造業	16.37	医療、福祉	14.85
湘南地域	40,805	4	488,786	4	製造業	18.18	卸売、小売	17.66	医療、福祉	16.19
県西地域	14,585	6	157,743	6	卸売、小売	16.73	製造業	14.49	医療、福祉	13.86

2-03～2-05 令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-03～2-05

1)2021年6月1日現在の値。

2)民営事業所に加え、国、地方公共団体の事業所を含めた総数。

2-05

1)産業大分類については、一部名称を省略している。サービス業とは、「サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

2)本指標は事業所の所在地別に集計したものである。一方、2-02は就業者の常住地別に集計したものであり、本指標と一致しない。

2-06 / 2-07

農業産出額(推計) ▶▶▶ 1位 横浜市

農業産出額(推計)品目別構成比 ▶▶▶ 1位 野菜

指標 2022年の神奈川県農業産出額は671億円です。
県内市町村で農業産出額が最も大きいのは横浜市で121億2000万円で、次いで三浦市が98億2000万円です。地域別でみると、農業産出額が最も大きいのは湘南地域で174億1000万円です。

神奈川県の農業産出額の品目別構成比をみると、構成比が最も高いのは野菜で51.71%です。

県内市町村別にみると、野菜の割合が最も高いのが17市町村、果実の割合が最も高いのが8市町村です。綾瀬市、愛川町では鶏、伊勢原市では乳用牛、葉山町では肉用牛、開成町では米、清川村では豚の割合が最も高くなっています。

県内地域別にみると、県西地域では果実の割合が最も高く、その他の地域では野菜の割合が最も高くなっています。

この統計は [令和4年市町村別農業産出額(推計)]
[令和4年生産農業所得統計]

用語 市町村別農業産出額(推計)

市町村別農業産出額(推計)は、当年の生産農業所得統計(都道府県別推計)において推計した都道府県別農業産出額を農林業センサス又は作物統計調査を用いて市町村別に按分して作成した加工統計です。

なお、農業産出額とは、農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて推計したもので、主に次式により推計しています。

農業産出額＝
(品目別生産数量×品目別農家庭先販売価格)の総和

統計情報 市町村別農業産出額(推計)

令和4年市町村別農業産出額(推計)[農林水産省]
公表日:令和6年3月14日 公表周期:毎年
市町村ごとの農業生産の実態を金額(産出額)で評価することにより明らかにし、農政の企画やその実行のフォローアップに資する資料を提供することを目的としています。

統計情報 生産農業所得統計

令和4年生産農業所得統計(確報)[農林水産省]
公表日:令和6年3月14日 公表周期:毎年
農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農業産出額及び生産農業所得を推計しています。

統計情報 農林水産関係市町村別統計

令和4年農林水産関係市町村別統計[農林水産省]
公表日:令和5年2月28日 公表周期:毎年
作物統計調査を実施する上で把握した地域における標本調査、現地見積りの結果、関係機関からの情報等を踏まえ、都道府県計値の内訳として市町村別に配分することにより作成した加工統計です。

2-08 / 2-09

耕地面積 ▶▶▶ 1位 横浜市

耕地率 ▶▶▶ 1位 三浦市

指標 2022年の神奈川県耕地面積は1.8万haで、耕地率は7.45%です。

県内市町村で耕地面積が最も大きいのは横浜市で2590ha、次いで小田原市が1740haです。

県内市町村で耕地率が最も高いのは三浦市で37.13%で、最も低いのは箱根町で0.06%です。

この統計は [令和4年農林水産関係市町村別統計]

用語 耕地面積、耕地率

耕地面積とは、田耕地面積と畑耕地面積の合計のことです。
耕地とは農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含みます。また、畑には樹園地及び牧草地を含みます。
耕地率とは、各市町村の総面積のうち耕地面積が占める割合です。

2-10

林業経営体数 ▶▶▶ 1位 南足柄市

指標 2020年2月1日現在の神奈川県林業経営体数は139経営体です。

県内市町村で林業経営体数が最も多いのは南足柄市で23経営体、次いで相模原市で20経営体です。

この統計は [2020年農林業センサス]

用語 林業経営体

林産物の生産を行うか又は委託を受けて林業作業を行い、生産又は作業に係る面積等が一定規模以上の事業を行うものをいいます。

2-11

漁業経営体数 ▶▶▶ 1位 横須賀市

指標 2018年11月1日現在の神奈川県漁業経営体数は1005経営体です。

県内市町村で漁業経営体数が最も多いのは横須賀市で318経営体、次いで三浦市で264経営体です。

この統計は [2018年漁業センサス]

用語 漁業経営体

過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除きます。

統計情報 農林業センサス

2020年農林業センサス[農林水産省]
公表日:令和3年6月30日～順次公開 公表周期:5年ごと
我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

市町村・地域名	農業産出額 (推計)		農業産出額(推計) 品目別構成比 第1位		耕地面積		耕地率		林業経営体数		漁業経営体数	
	2022年	2-06	2022年	2-07	2022年	2-08	2022年	2-09	2020年	2-10	2018年	2-11
	値	順位	品目	割合	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
神奈川県	千円		野菜	%	ha		%		経営体		経営体	
神奈川	6,710		野菜	51.71	18,000		7.45		139		1,005	
横浜市	1,212	1	野菜	61.06	2,590	1	5.91	21	12	5	155	3
川崎市	374	5	野菜	35.83	496	12	3.47	27	4	10	-	
相模原市	318	7	野菜	41.51	1,430	3	4.35	25	20	2	-	
横須賀市	318	7	野菜	90.25	508	11	5.04	22	-		318	1
平塚市	324	6	野菜	46.30	1,420	4	20.94	4	1	16	12	12
鎌倉市	36	24	野菜	83.33	96	28	2.42	28	3	12	47	4
藤沢市	581	3	野菜	36.66	856	9	12.31	11	3	12	22	9
小田原市	381	4	果実	46.46	1,740	2	15.32	9	9	7	42	5
茅ヶ崎市	162	14	野菜	74.69	314	15	8.80	17	1	16	16	11
逗子市	0	32	-		6	32	0.35	32	1	16	23	8
三浦市	982	2	野菜	97.66	1,190	5	37.13	1			264	2
秦野市	242	11	野菜	38.84	1,030	7	9.93	16	10	6	-	
厚木市	173	13	野菜	36.42	1,030	7	10.98	14	13	3	-	
大和市	52	22	野菜	75.00	190	24	7.01	20	1	16	-	
伊勢原市	290	9	乳用牛	27.24	1,060	6	19.08	6	5	9	-	
海老名市	150	15	野菜	64.67	492	13	18.50	7	1	16	-	
座間市	25	26	野菜	52.00	199	23	11.33	13	-		-	
南足柄市	98	16	果実	47.96	650	10	8.43	18	23	1	-	
綾瀬市	257	10	鶏	56.42	229	20	10.34	15	1	16	-	
葉山町	16	29	肉用牛	68.75	32	31	1.88	29	-		34	7
寒川町	65	19	野菜	49.23	218	21	16.34	8	-		-	
大磯町	57	20	野菜	43.86	255	19	14.84	10	1	16	18	10
二宮町	20	28	果実	40.00	109	27	12.00	12	-		3	14
中井町	92	17	果実	35.87	404	14	20.21	5			-	
大井町	54	21	野菜	48.15	313	16	21.77	3	2	14	-	
松田町	14	30	果実	57.14	135	26	3.58	26	4	10	-	
山北町	31	25	果実	58.06	279	17	1.24	30	13	3	-	
開成町	22	27	米	54.55	183	25	27.94	2	-		-	
箱根町	0	32	-		6	32	0.06	33	1	16	-	
真鶴町	9	31	果実	88.89	34	30	4.82	24	-		39	6
湯河原町	46	23	果実	89.13	206	22	5.03	23	1	16	12	12
愛川町	222	12	鶏	86.04	274	18	7.99	19	2	14	-	
清川村	76	18	豚	93.42	37	29	0.52	31	7	8	-	

横浜地域	1,212	4	野菜	61.06	2,590	4	5.91	5	12	4	155	2
川崎地域	374	6	野菜	35.83	496	6	3.47	6	4	5	-	
横須賀三浦地域	1,352	2	野菜	94.67	1,832	5	8.86	2	4	5	686	1
県央地域	1,273	3	野菜	32.29	3,881	3	6.24	3	45	2	-	
湘南地域	1,741	1	野菜	40.95	5,262	1	14.15	1	21	3	71	4
県西地域	747	5	果実	46.59	3,950	2	6.22	4	53	1	93	3

2-06～2-07 市町村別農業産出額(推計)、2-08～2-09 農林水産関係市町村別統計、
2-10 2020年農林業センサス、2-11 2018年漁業センサス

統計情報 漁業センサス

2018漁業センサス[農林水産省]

公表日:令和元年8月28日～順次公開

公表周期:5年ごと

我が国の漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態を把握し、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに水産業を営んでいるすべての世帯や法人を対象に全国一斉の調査を実施しています。

注釈

2-06～2-07

1)神奈川県は生産農業所得統計から引用しており、必ずしも市町村計と一致しない。

2)逗子市、箱根町はすべての品目が0(表章単位未満)もしくは該当なしとなっており、順位をつけることができない。

3)各市町村で秘匿となっている品目は、順位をつけていない。

2-08～2-09

1)耕地の存在する市町村に計上した属地統計である。

2)耕地面積は四捨五入しており、必ずしも市町村値の計が県値と一致しない。

2-09

1)令和4年農林水産関係市町村別統計の耕地面積を1-28に掲載した市町村別面積で除したもの。

2-10

1)2020年2月1日現在の値。

2-11

1)2018年11月1日現在の値。

2-12 / 2-13

製造業製造品出荷額等 ▶▶▶ 1位 横浜市

製造業製造品出荷額等 産業中分類別構成比
▶▶▶ 1位 輸送用機械器具製造業

指標 2022年の神奈川県製造業製造品出荷額等は18兆2317億7796万円です。

神奈川県の製造業製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、構成比が最も高いのは輸送用機械器具製造業で20.73%、次いで石油製品・石炭製品製造業が14.29%となっています。

県内市町村で製造業製造品出荷額等が最も多いのは横浜市で4兆2956億7174万円、次いで川崎市が4兆1343億560万円、藤沢市が1兆7830億7165万円です。

県内地域別にみると、製造業製造品出荷額等が最も大きいのは湘南地域で4兆3158億9328万円です。

この統計は [2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)]

用語 製造品出荷額等

1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額(転売収入、修理料収入等)の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額をいいます。

政令指定都市の各区の製造業製造品出荷額等

市区	製造品出荷額等 (百万円)	市区	製造品出荷額等 (百万円)
横浜市		川崎市	
鶴見区	743,607	川崎区	3,304,774
神奈川区	281,976	幸区	167,883
西区	22,964	中原区	415,725
中区	73,663	高津区	133,013
南区	13,908	多摩区	43,227
保土ヶ谷区	33,870	宮前区	23,184
磯子区	1,443,129	麻生区	46,500
金沢区	436,655	相模原市	
港北区	227,384	緑区	347,392
戸塚区	188,532	中央区	691,538
港南区	7,387	南区	201,687
旭区	57,897		
緑区	112,488		
瀬谷区	41,347		
栄区	280,886		
泉区	26,023		
青葉区	22,344		
都筑区	281,614		

この統計は [2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)]

統計情報 経済構造実態調査(製造業事業所調査)

2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)[経済産業省]

公表日:令和6年7月26日 公表周期:毎年(経済センサス-活動調査実施年は除く)

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とした調査です。2022年より工業統計調査(総務省・経済産業省)を「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」として実施しています。製造業事業所調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所(国及び地方公共団体に属する事業所を除く)です。

2-14

製造業事業所数 ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2023年6月1日現在の神奈川県の製造業事業所数は9911事業所です。

県内市町村で製造業事業所数が最も多いのは横浜市で3315事業所、最も少ないのは箱根町、清川村で7事業所です。

この統計は [2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)]

用語 事業所

経済構造実態調査という事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2-15

製造業従業者数 ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2023年6月1日現在の神奈川県の製造業従業者数は35万7750人です。

県内市町村で製造業従業者数が最も多いのは横浜市で9万1029人で、最も少ないのは箱根町で44人です。

県内地域別にみると、製造業従業者数が最も多いのは県央地域で9万8123人です。

この統計は [2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)]

用語 従業者

2023年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。そのため、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人(受入者)は従業者に含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)、有期雇用者(1か月未満、日々雇用)は含まれません。

市町村・地域名	製造業製造品出荷額等		製造業製造品出荷額等 第1位		産業中分類別構成比 第2位		製造業事業所数		製造業従業者数	
	2022年	2-12	2022年		2022年	2-13	2023年	2-14	2023年	2-15
	値	順位	産業中分類	割合	産業中分類	割合	値	順位	値	順位
	百万円			%		%	事業所		人	
神奈川県	18,231,778		輸送用機器	20.73	石油	14.29	9,911		357,750	
横浜市	4,295,672	1	石油	28.85	食料	14.95	3,315	1	91,029	1
川崎市	4,134,306	2	石油	32.35	化学	21.47	1,495	2	50,062	2
相模原市	1,240,617	4	はん用機器	16.17	輸送用機器	12.75	1,043	3	36,183	3
横須賀市	755,258	6	輸送用機器	62.18	生産用機器	12.04	272	8	13,697	7
平塚市	1,042,125	5	輸送用機器	31.89	化学	17.58	425	5	19,002	6
鎌倉市	240,254	19	業務用機器	62.32	情報機器	11.78	98	18	6,614	15
藤沢市	1,783,072	3	輸送用機器	69.61	はん用機器	12.68	371	7	24,435	4
小田原市	552,409	8	化学	63.56	電子部品	10.44	258	10	10,081	9
茅ヶ崎市	338,083	13	生産用機器	51.60	非鉄金属	15.15	135	17	6,245	17
逗子市	1,612	31	食料	24.88	生産用機器	15.76	23	24	125	31
三浦市	23,856	23	食料	78.87	輸送用機器	12.22	46	21	574	23
秦野市	463,580	9	非鉄金属	19.94	電気機器	17.53	270	9	12,435	8
厚木市	672,834	7	輸送用機器	30.19	情報機器	11.70	427	4	21,193	5
大和市	308,626	14	輸送用機器	39.11	食料	12.41	257	11	8,943	11
伊勢原市	242,323	17	生産用機器	21.98	非鉄金属	14.05	164	13	5,961	18
海老名市	249,315	15	飲料	25.55	輸送用機器	22.96	155	14	6,526	16
座間市	244,075	16	電気機器	24.87	生産用機器	23.65	152	15	7,563	13
南足柄市	242,198	18	化学	48.42	飲料	26.06	56	19	4,315	19
綾瀬市	397,947	11	情報機器	20.58	食料	20.21	382	6	10,055	10
葉山町	1,700	30	-	-	-	-	11	30	148	30
寒川町	433,748	10	-	-	-	-	141	16	7,849	12
大磯町	7,345	27	-	-	-	-	21	26	214	29
二宮町	5,618	29	-	-	-	-	31	23	361	26
中井町	77,019	20	-	-	-	-	49	20	2,518	20
大井町	13,294	24	-	-	-	-	22	25	547	24
松田町	10,452	26	-	-	-	-	10	31	326	27
山北町	51,516	21	-	-	-	-	35	22	1,651	21
開成町	32,475	22	-	-	-	-	20	27	1,070	22
箱根町	742	33	-	-	-	-	7	32	44	33
真鶴町	870	32	-	-	-	-	18	28	84	32
湯河原町	11,797	25	-	-	-	-	16	29	240	28
愛川町	350,537	12	-	-	-	-	179	12	7,130	14
清川村	6,505	28	-	-	-	-	7	32	530	25

横浜地域	4,295,672	2	-	-	-	3,315	1	91,029	2
川崎地域	4,134,306	3	-	-	-	1,495	4	50,062	4
横須賀三浦地域	1,022,680	5	-	-	-	450	6	21,158	5
県央地域	3,470,456	4	-	-	-	2,602	2	98,123	1
湘南地域	4,315,893	1	-	-	-	1,558	3	76,502	3
県西地域	992,772	6	-	-	-	491	5	20,876	6

2-12～2-15 2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

注釈

2-12～2-15

- 1)以下の全てに該当する製造事業所について集計したもの。
 ・個人経営を除く事業所であること
 ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2-12～2-13

- 1)2022年1月から2022年12月までの1年間の値。

2-13

- 1)秘匿値、未公表値は順位をつけていない。
 2)町村の製造業製造品出荷額等は未公表値であるため、「-」としている。
 3)産業中分類の名称は、次のとおり。

輸送用機器:輸送用機械器具製造業、石油:石油製品・石炭製品製造業、食料:食料品製造業、飲料:飲料・たばこ・飼料製造業、化学:化学工業、非鉄金属:非鉄金属製造業、はん用機器:はん用機械器具製造業、生産用機器:生産用機械器具製造業、業務用機器:業務用機械器具製造業、電子部品:電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機器:電気機械器具製造業、情報機器:情報通信機械器具製造業

2-14、2-15

- 1)2023年6月1日現在の値。

2-16 年間商品販売額(卸売業) ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2020年の神奈川県の出売業の年間商品販売額は12兆4164億円です。

県内市町村で卸売業の年間商品販売額が最も多いのは横浜市で6兆8758億円です。横浜市だけで県全体の半数以上を占めています。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 年間商品販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

用語 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ①小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ②産業用使用者に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③主として業務用に使用される商品を販売する事業所
- ④製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所
- ⑤商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- ⑥主として手数料を得て他の事業所のために商品の売上の代理又は仲立を行う事業所

2-17 従業者数(卸売業) ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の卸売業の従業者数は13万1663人です。

県内市町村で卸売業の従業者数が最も多いのは横浜市で6万8348人、次いで川崎市が2万1760人です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-18 年間商品販売額(小売業) ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2020年の神奈川県の小売業の年間商品販売額は8兆5525億円です。

県内市町村で小売業の年間商品販売額が最も多いのは横浜市で3兆8461億円、次いで川崎市が1億1572億円です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ①個人又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ②産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- ④製造小売事業所(例:菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局等)
- ⑤ガソリンスタンド
- ⑥主として無店舗販売を行う事業所で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦別経営の事業所(官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。)

2-19 従業者数(小売業) ▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の小売業の従業者数は41万5292人です。

県内市町村で小売業の従業者数が最も多いのは横浜市で16万8665人、次いで川崎市が6万1227人です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

2-20 小売店数(人口1000人当たり) ▶▶▶ 1位 箱根町

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の人口1000人当たりの小売店数は4.04店です。

県内市町村で人口1000人当たりの小売店数が最も多いのは箱根町で14.77店、最も少ないのは綾瀬市で3.15店です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[神奈川県人口統計調査]

用語 小売店

ここで掲載した小売店数は、経済センサス-活動調査において小売業に分類された事業所数(管理・補助的経済活動のみ行う事業所等を除く)です。

統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]

公表日:速報令和4年5月31日~順次公表 公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

	年間商品販売額 (卸売業)		従業者数 (卸売業)		年間商品販売額 (小売業)		従業者数 (小売業)		小売店数 (人口1000人当たり)	
	2020年	2-16	2021年	2-17	2020年	2-18	2021年	2-19	2021年	2-20
市町村・地域名	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
	百万円		人		百万円		人		店	
神奈川県	12,416,394		131,663		8,552,545		415,292		4.04	
横浜市	6,875,814	1	68,348	1	3,846,147	1	168,665	1	3.79	27
川崎市	2,037,504	2	21,760	2	1,157,170	2	61,227	2	3.22	32
相模原市	558,408	4	6,670	3	600,888	3	31,817	3	3.68	29
横須賀市	146,021	10	2,272	9	356,147	5	17,592	5	4.78	18
平塚市	346,849	5	3,718	6	251,305	6	13,385	6	5.19	12
鎌倉市	43,506	18	1,086	14	160,725	11	9,949	10	7.35	4
藤沢市	339,114	6	3,931	5	440,395	4	21,935	4	4.43	22
小田原市	134,610	11	2,774	8	203,939	9	10,670	9	6.50	5
茅ヶ崎市	69,876	14	1,215	13	151,710	12	9,048	11	3.75	28
逗子市	4,121	24	112	25	39,359	17	2,345	18	4.87	14
三浦市	44,012	17	556	19	39,089	18	2,400	17	6.10	7
秦野市	36,703	19	793	16	127,926	13	7,291	13	4.32	23
厚木市	844,661	3	6,468	4	236,989	7	11,769	7	4.82	15
大和市	208,368	8	2,905	7	215,685	8	11,272	8	3.67	30
伊勢原市	124,131	12	1,870	11	90,183	15	4,732	15	4.55	20
海老名市	146,856	9	2,149	10	203,595	10	8,467	12	4.79	17
座間市	227,240	7	1,482	12	112,906	14	5,542	14	3.46	31
南足柄市	3,536	25	127	24	24,698	22	1,468	21	3.92	26
綾瀬市	75,402	13	873	15	79,178	16	3,192	16	3.15	33
葉山町	3,053	26	104	26	19,394	25	1,124	23	5.20	10
寒川町	46,948	16	578	18	28,594	20	1,961	19	4.21	25
大磯町	7,290	21	154	23	19,902	24	1,266	22	4.49	21
二宮町	820	31	54	30	14,367	27	1,096	24	5.83	8
中井町	13,948	20	241	20	12,768	28	577	29	5.66	9
大井町	7,033	22	177	22	26,616	21	1,086	25	5.20	11
松田町	1,025	30	35	32	1,769	31	202	32	4.79	16
山北町	1,628	29	57	29	3,399	30	389	30	6.12	6
開成町	2,224	27	83	28	16,932	26	947	27	5.04	13
箱根町	2,048	28	90	27	11,516	29	936	28	14.77	1
真鶴町	x		44	31	x		238	31	7.38	3
湯河原町	5,106	23	181	21	21,108	23	1,057	26	8.18	2
愛川町	57,806	15	753	17	34,888	19	1,613	20	4.70	19
清川村	x		3	33	x		34	33	4.32	24

横浜地域	6,875,814	1	68,348	1	3,846,147	1	168,665	1	3.79	5
川崎地域	2,037,504	3	21,760	2	1,157,170	3	61,227	3	3.22	6
横須賀三浦地域	240,713	5	4,130	5	614,714	5	33,410	5	5.53	2
県央地域	2,118,741	2	21,303	3	1,484,129	2	73,706	2	3.92	4
湘南地域	971,731	4	12,313	4	1,124,382	4	60,714	4	4.47	3
県西地域	171,158	6	3,809	6	322,745	6	17,570	6	6.37	1

2-16～2-20 令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-16～2-20

1) 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

2-16、2-18

1) 2020年1月1日から2020年12月31日までの1年間の販売額。

2) 「x」は、集計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

2-17、2-19

1) 2021年6月1日現在の値。

2-20

1) 2021年6月1日現在の小売業に分類された事業所数(令和3年経済センサス-活動調査)を、神奈川県人口統計調査の2021年6月1日時点の人口で除したもの。



サービス系産業(民営)事業所数 2-21

▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の実業系産業(民営)の事業所数は12万1732事業所です。

県内市町村でサービス系産業(民営)の事業所数が最も多いのは横浜市で4万9797事業所、次いで川崎市が1万7634事業所です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 サービス系産業

ここでは、日本標準産業分類のうち、次の産業(大分類)を「サービス系産業」として取り上げています。

- ・不動産業、物品賃貸業
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業
- ・教育、学習支援業 ※学校教育を除く
- ・サービス業(他に分類されないもの)
- ※政治・経済・文化団体、宗教を除く

サービス系産業(民営)従業者数 2-22

▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の実業系産業(民営)の従業者数は110万3081人です。

県内市町村でサービス系産業(民営)の従業者数が最も多いのは横浜市で51万1464人、次いで川崎市が16万311人です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]



飲食店数(人口1000人当たり) 2-23

▶▶▶ 1位 箱根町

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の実業系産業(民営)の飲食店数は3.05店です。

県内市町村で人口1000人当たりの飲食店数が最も多いのは箱根町で19.72店、次いで真鶴町が6.03店です。最も少ないのは、綾瀬市で1.74店です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]
[神奈川県人口統計調査]

用語 飲食店

ここで掲載した飲食店数は、経済センサス-活動調査において飲食店に分類された事業所数です。

学術・開発研究機関(民営)事業所数 2-24

▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の実業系産業(民営)の事業所数は528事業所です。

県内市町村で学術・開発研究機関(民営)の事業所数が最も多いのは横浜市で215事業所、次いで川崎市が103事業所です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

用語 学術・開発研究機関

学術・開発研究機関とは、理学、工学、農学、医学、薬学などの自然科学に関する学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所及び文化、芸術などの人文科学又は政治、経済などの社会科学に関する学術的研究を行う事業所をいいます。

学術・開発研究機関(民営)従業者数 2-25

▶▶▶ 1位 横浜市

指標 2021年6月1日現在の神奈川県の実業系産業(民営)の従業者数は5万3264人です。

県内市町村で学術・開発研究機関(民営)の従業者数が最も多いのは横浜市で1万7046人です。

県内地域別にみると、学術・開発研究機関(民営)の従業者数が最も多いのは県央地域で1万9037人です。

この統計は [令和3年経済センサス-活動調査]

統計情報 経済センサス-活動調査

令和3年経済センサス-活動調査 [総務省・経済産業省]
公表日:速報令和4年5月31日~順次公表 公表周期:5年ごと

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

市町村・地域名	サービス系産業 (民間)事業所数		サービス系産業 (民間)従業者数		飲食店数 (人口1000人当たり)		学術・開発研究機関 (民間)事業所数		学術・開発研究機関 (民間)従業者数	
	2021年	2-21	2021年	2-22	2021年	2-23	2021年	2-24	2021年	2-25
	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
神奈川県	事業所 121,732		人 1,103,081		店 3.05		事業所 528		人 53,264	
横浜市	49,797	1	511,464	1	2.92	20	215	1	17,046	1
川崎市	17,634	2	160,311	2	2.73	23	103	2	4,930	3
相模原市	8,766	3	67,900	3	2.55	27	37	3	1,692	9
横須賀市	4,898	5	33,013	6	3.55	10	16	8	2,469	6
平塚市	3,799	7	28,045	7	3.40	12	23	5	2,193	7
鎌倉市	3,379	8	21,271	10	5.92	3	20	6	2,041	8
藤沢市	5,793	4	53,826	5	3.40	11	36	4	3,458	5
小田原市	2,998	10	27,209	8	4.40	7	10	9	505	11
茅ヶ崎市	2,860	11	16,183	12	2.89	21	4	13	16	21
逗子市	868	17	4,495	19	3.36	13	2	18	9	23
三浦市	675	19	3,493	22	5.45	5	-		-	
秦野市	1,820	13	11,400	13	2.69	24	3	15	62	17
厚木市	3,941	6	58,699	4	3.28	15	19	7	11,944	2
大和市	3,134	9	21,372	9	3.32	14	3	15	59	18
伊勢原市	1,511	14	9,709	14	3.20	17	4	13	211	14
海老名市	1,934	12	20,531	11	3.15	18	7	11	4,563	4
座間市	1,331	15	8,676	16	2.29	29	8	10	234	13
南足柄市	444	24	2,594	25	2.10	30	-		-	
綾瀬市	984	16	7,708	17	1.74	33	2	18	421	12
葉山町	437	25	2,511	26	3.28	16	2	18	149	15
寒川町	653	20	4,686	18	2.68	25	2	18	35	20
大磯町	448	23	2,634	24	2.66	26	-		-	
二宮町	434	26	1,514	28	2.81	22	-		-	
中井町	133	30	962	29	2.07	31	1	22	4	24
大井町	285	28	1,631	27	3.68	9	1	22	36	19
松田町	272	29	937	30	5.35	6	1	22	10	22
山北町	132	31	554	31	1.97	32	-		-	
開成町	326	27	2,771	23	2.55	28	3	15	1,051	10
箱根町	834	18	9,034	15	19.72	1	-		-	
真鶴町	126	32	439	32	6.03	2	1	22	2	25
湯河原町	552	21	3,603	21	5.60	4	-		-	
愛川町	492	22	3,665	20	2.96	19	5	12	124	16
清川村	42	33	241	33	3.98	8	-		-	

横浜地域	49,797	1	511,464	1	2.92	4	215	1	17,046	2
川崎地域	17,634	3	160,311	3	2.73	6	103	2	4,930	4
横須賀三浦地域	10,257	5	64,783	5	4.23	2	40	5	4,668	5
県央地域	20,624	2	188,792	2	2.77	5	81	3	19,037	1
湘南地域	17,318	4	127,997	4	3.14	3	72	4	5,975	3
県西地域	6,102	6	49,734	6	4.51	1	17	6	1,608	6

2-21～2-25 令和3年経済センサス-活動調査

注釈

2-21～2-25

1)2021年6月1日現在の値。

2)民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)の集計値。

3)令和3年経済センサス-活動調査において当該産業に分類される全事業所数であり、管理・補助的経済活動のみを行う事業所等も含んでいる。

2-23

1)令和3年経済センサス-活動調査において飲食店に分類された事業所数を、神奈川県人口統計調査の2021年6月1日時点の人口で除したものの。

		2-26 / 2-27 / 2-28
労働力率(総数)	▶▶▶ 1位	箱根町
労働力率(男性)	▶▶▶ 1位	川崎市
労働力率(女性)	▶▶▶ 1位	箱根町

指標 2020年の神奈川県労働力率は63.09%です。男女別にみると、男性が73.05%、女性が53.67%です。

県内市町村で労働力率が最も高いのは箱根町で69.01%、最も低いのは清川村で51.95%です。

男女別にみると、男性の労働力率が最も高いのは川崎市で77.88%、女性の労働力率が最も高いのは箱根町で63.53%です。労働力率が最も低いのは、男女ともに清川村です。全市町村で女性より男性の方が労働力率が高くなっています。

県内地域別にみると、労働力率が最も高いのは男女ともに川崎地域、最も低いのは男女ともに横須賀三浦地域です。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 労働力率

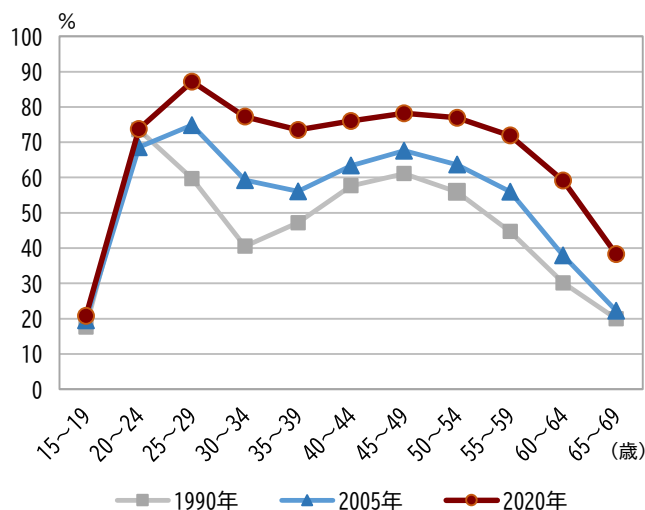
15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合です。

労働力率 =

労働力人口 / 15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く) × 100

労働力人口は、就業者(休業者を含む)と完全失業者の合計です。

神奈川県の女性の年齢5歳階級別労働力率の推移



この統計は [平成2年・平成17年・令和2年国勢調査]

統計情報 国勢調査

令和2年国勢調査 [総務省統計局]
公表日: 令和3年11月30日~順次公表
公表周期: 5年ごと

日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行う国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象にしています。

		2-29
「M字カーブ」の谷の深さ(女性)	▶▶▶ 1位	清川村

指標 2020年の神奈川県「M字カーブ」の谷の深さ(各年代の労働力率の「山」と「底」の落差)は、13.69ポイントです。

県内市町村で「M字カーブ」の谷の深さが最も深いのは清川村で27.24ポイント、最も浅いのは山北町で5.13ポイントです。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 M字カーブ

日本の女性の労働力人口比率(労働力率、労働参加率)又は就業率を年齢階級別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし、20歳代後半と40歳代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいいます。この背景には、結婚や出産を機に労働市場から退出し、子育てが一段落すると再び労働市場に参入する女性が多いということが考えられます。

		2-30
完全失業率	▶▶▶ 1位	真鶴町

指標 2020年の神奈川県完全失業率は3.68%です。

県内市町村で完全失業率が最も高いのは真鶴町で5.79%、最も低いのは箱根町で1.98%です。

県内地域別にみると、完全失業率が最も高いのは県央地域で4.08%、最も低いのは川崎地域で3.26%です。

この統計は [令和2年国勢調査]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業者率 = 完全失業者 / 労働力人口 × 100

完全失業者とは、調査期間(調査年の9月24日から30日までの1週間)中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者をいいます。



	労働力率 (総数)		労働力率 (男性)		労働力率 (女性)		「M字カーブ」の 谷の深さ(女性)		完全失業率	
	2020年	2-26	2020年	2-27	2020年	2-28	2020年	2-29	2020年	2-30
市町村・地域名	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位	値	順位
	%		%		%		ポイント		%	
神奈川県	63.09		73.05		53.67		13.69		3.68	
横浜市	63.13	6	73.13	6	53.77	5	14.44	10	3.57	27
川崎市	68.42	2	77.88	1	59.24	2	13.70	14	3.26	30
相模原市	63.20	5	72.58	9	54.22	3	10.96	21	4.10	13
横須賀市	57.91	23	68.65	21	47.46	28	10.27	26	4.26	8
平塚市	60.66	19	70.50	19	51.24	18	11.84	18	4.12	11
鎌倉市	58.05	22	69.22	20	48.45	25	16.20	4	3.27	29
藤沢市	62.57	10	73.37	5	52.46	12	15.46	7	3.65	24
小田原市	62.16	12	71.49	16	53.69	6	10.03	27	3.68	21
茅ヶ崎市	60.95	18	71.48	17	51.42	16	15.19	8	3.68	22
逗子市	57.21	27	67.79	22	48.18	26	12.32	16	3.72	20
三浦市	56.90	28	66.82	28	48.04	27	12.14	17	4.11	12
秦野市	58.07	21	67.31	26	48.96	22	11.22	20	4.65	6
厚木市	62.44	11	72.04	12	52.52	11	10.27	25	4.31	7
大和市	63.56	3	73.83	3	53.88	4	14.78	9	3.87	17
伊勢原市	62.65	9	72.40	10	52.96	9	13.97	13	3.60	26
海老名市	61.85	13	71.96	13	52.03	14	16.27	3	3.51	28
座間市	62.98	7	73.11	7	53.27	7	13.12	15	4.24	9
南足柄市	57.52	25	67.16	27	48.50	23	10.56	23	5.19	4
綾瀬市	61.44	15	72.13	11	50.77	19	14.21	12	4.05	14
葉山町	57.28	26	67.56	24	48.48	24	15.74	5	3.09	31
寒川町	62.97	8	73.40	4	52.59	10	11.68	19	3.78	18
大磯町	56.58	29	67.62	23	46.37	31	17.21	2	3.67	23
二宮町	55.26	30	64.72	30	46.67	30	14.42	11	4.15	10
中井町	57.82	24	66.17	29	49.52	21	6.33	31	3.73	19
大井町	61.76	14	71.77	15	52.24	13	7.75	30	4.05	15
松田町	61.35	16	71.30	18	51.74	15	10.36	24	3.64	25
山北町	58.45	20	67.41	25	49.74	20	5.13	33	3.92	16
開成町	61.26	17	71.94	14	51.39	17	15.71	6	3.08	32
箱根町	69.01	1	75.16	2	63.53	1	10.77	22	1.98	33
真鶴町	53.85	32	63.24	32	45.78	32	8.17	29	5.79	1
湯河原町	54.86	31	64.12	31	47.07	29	5.92	32	5.29	3
愛川町	63.31	4	72.86	8	53.14	8	9.43	28	4.75	5
清川村	51.95	33	61.67	33	41.57	33	27.24	1	5.66	2

横浜地域	63.13	2	73.13	2	53.77	2			3.57	5
川崎地域	68.42	1	77.88	1	59.24	1			3.26	6
横須賀三浦地域	57.79	6	68.55	6	47.86	6			3.91	3
県央地域	62.88	3	72.62	3	53.42	3			4.08	1
湘南地域	61.02	4	71.25	4	51.33	5			3.88	4
県西地域	60.72	5	70.08	5	52.17	4			3.94	2

2-26～2-30 令和2年国勢調査

注釈

2-26～2-30

1) 2020年9月24日から30日までの1週間に仕事をしたかどうかの別により区分したもの。

2-29、2-30

1) 令和2年国勢調査をもとに、統計センター算出。



かながわ Q&A

産業・労働編

Q.1 神奈川県に常住している就業者を産業大分類別にみると、構成比が最も高いのはどの産業？
(2020年10月1日現在)

A.

- ① 卸売業、小売業
- ② 製造業
- ③ 医療、福祉

Q.2 県内地域で医療、福祉の事業所の従業者が最も多いのはどこ？
(2021年6月1日現在)

A.

- ① 横浜地域
- ② 横須賀三浦地域
- ③ 県西地域

Q.3 県内市町村で農業産出額(推計)が最も多いのは横浜市ですが、2番目に多いのはどこ？
(2022年)

A.

- ① 相模原市
- ② 三浦市
- ③ 平塚市

Q.4 県内地域で製造業製造品出荷額等が最も多いのはどこ？
(2022年)

A.

- ① 横浜地域
- ② 川崎地域
- ③ 湘南地域

Q.5 県内市町村で卸売業の年間商品販売額が3番目に多い市町村はどこ？(2020年)

A.

- ① 相模原市
- ② 厚木市
- ③ 藤沢市

Q.6 県内市町村で人口1000人当たりの小売店数が最も多いのはどこ？(2021年6月1日現在)

A.

- ① 鎌倉市
- ② 海老名市
- ③ 箱根町

Q.7 県内地域で学術・開発研究機関(民営)の従業者数が最も多いのはどこ？
(2021年6月1日現在)

A.

- ① 横浜地域
- ② 横須賀三浦地域
- ③ 県央地域

Q.8 県内市町村で労働力率が最も高いのはどこ？
(2020年)

A.

- ① 川崎市
- ② 箱根町
- ③ 寒川町

答えは79ページ ▶